



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

山梨労働局発表
平成30年4月24日

山梨県内の平成29年労働災害発生状況（確定値）について ～死傷者数は3年連続して減少、死亡者数は対前年比3人減の7人に～

山梨労働局は、山梨県内における平成29年の労働災害発生状況（確定値）を別紙のとおり取りまとめた。

概要は次のとおりである。

山梨労働局及び管内の監督署では、今年を初年度とする「山梨第13次労働災害防止計画」を策定し、労働災害が増加傾向にある小売業、社会福祉施設などの第三次産業、重篤災害が多発する傾向にある建設業、製造業、林業に対する対策、さらに労働災害全体の30%を占める「転倒災害」の防止対策及び業種横断的な交通労働災害防止対策を重点に、事業場における自主的な災害防止対策を推進することにより、関係者の安全意識の高揚を図り、安全で健康に働くことのできる社会の実現を目指すこととしている。

1 死傷者数及び死亡者数（ 1 ）

死傷者数 726人（対前年比18人減）

死亡者数 7人（平成24年とならび過去最低）

2 死亡者数の内訳

（ 1 ）事故が発生した事業場の業種

製造業 3人

建設業 2人

運輸交通業 2人

（ 2 ）事故の内容

高所からの墜落・転落 3人

機械等へのはさまれ・巻き込まれ 3人

土砂等の崩壊 1人

3 死傷者数の内訳

（ 1 ）事故が発生した事業場の業種

製造業 190人（全体の26.2%）

商業 107人（全体の14.7%）

建設業 104人（全体の14.3%）

運輸交通業 77人（全体の10.6%）

なお、第三次産業（ 2 ）は329人（45.3%）で全死傷災害の半数近くを占める。

(2) 事故の内容 (事故の型)

転倒によるもの	218人 (全体の30.0%)
動作の反動・無理な動作によるもの	101人 (全体の13.9%)
高所からの墜落・転落によるもの	99人 (全体の13.6%)

転倒による事故のうち第三次産業は、117人 (53.7%) であり、全体の過半数を占めている。

(3) 被災者の年齢

50歳代	182人 (25.1%)
60歳以上	162人 (22.3%)
40歳代	61人 (22.2%)

50歳以上で全体の半数近くを占めている。

なお、第三次産業では、329人中60歳以上が82人 (24.9%) と高齢者の災害発生割合が全産業の中で最も高くなっている。

(1)

平成29年の労働災害発生状況 (確定値) は、平成29年1月1日から同年12月31日の間に休業4日以上労働災害が発生した事業場から、平成30年3月31日までに山梨労働局管内の甲府・都留・鵜沢の各労働基準監督署あてに提出された「労働者死傷病報告」を集計したものである。

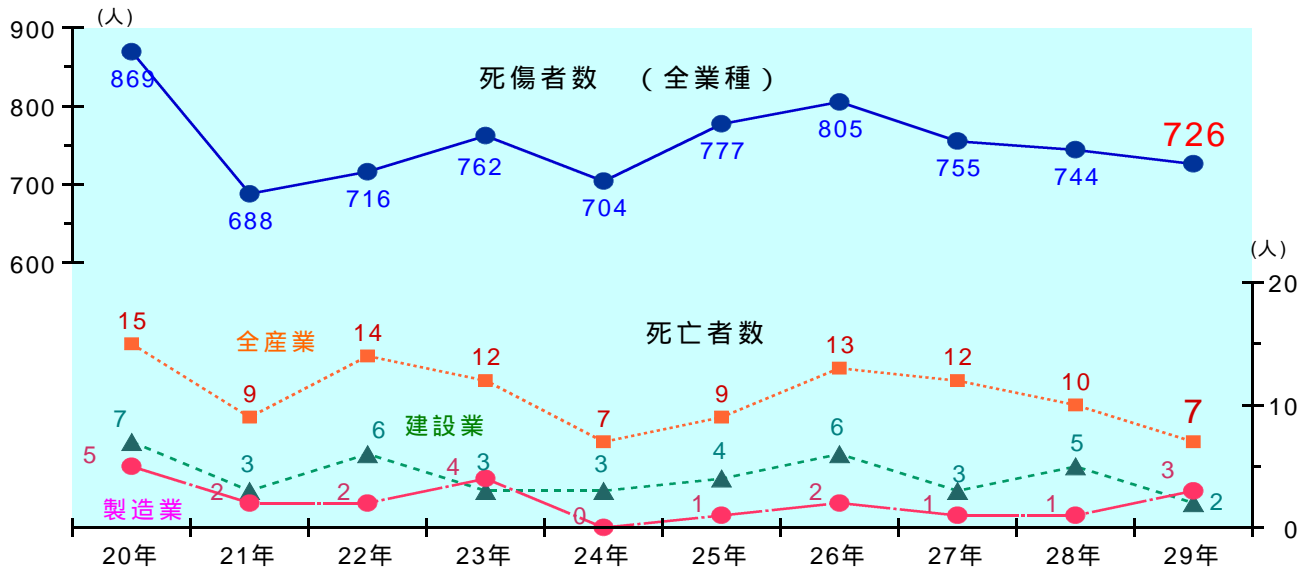
(2)

第三次産業とは全産業から製造業、土石採取業、建設業、運輸交通業、貨物取扱業、農林業、畜産・水産業を除いた業種全体をいう。

1 死傷者数及び死亡者数の推移

- (1) 山梨県内における平成29年の労働災害による休業4日以上死傷者数は726人となり、前年の744人に比べ18人（2.4%）の減少となった。
- (2) 山梨県内における平成29年の労働災害による死亡者数は7人となり、前年の10人に比べ3人減少した。

表1 山梨県内の労働災害発生状況の推移（表1参照）



2 死亡災害の型別・起因物別の状況（表2参照）

- (1) 平成29年の労働災害による死亡者数（7人）を事故の型別に見ると、製造業が3人と最も多く、建設業、道路貨物運送業がそれぞれ2人となっている。
- (2) 起因物別に見ると、トラック、建設機械等の車両系の機械が4人と半数以上を占め、型別では、「墜落・転落」及び「はさまれ、巻き込まれ」がそれぞれ3人、「崩壊・倒壊」が1人となっている。

事故の型：傷病を受けるもととなった事故の型、すなわち起因物が関係した現象をいう。

起因物：事故をもたらすもととなった機械、器具、装置、その他のものまたは環境等をいう。

表2 事故の型・起因物別死亡災害一覧（平成29年）

	建設用機械等	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	仮設物・建築物・構築物等	環境等	合計
墜落・転落				2		1		3
転倒								
激突								
飛来・落下								
崩壊・倒壊			1					1
激突され								
はさまれ・巻き込まれ	1			2				3
高温・低温の物との接触								
有害物等との接触								
感電								
交通事故（道路）								
合計	1		1	4		1		7

3 業種別労働災害発生状況（表3，表4参照）

(1) 死傷者数を業種別に見ると、業種別では、製造業が190人（全産業比26.2%（以下同じ））と最も多く、次いで、商業が107人（14.7%）、建設業が104人（14.3%）、運輸交通業が77人（10.6%）、保健衛生業が75人（10.3%）、接客娯楽業が61人（8.4%）、清掃業が29人（4.0%）の順となっている。

第三次産業における死傷者数は329人（45.3%）となり、前年の362人から33人（9.1%）減少したものの、前年同様全死傷者数の半数近くを占めている。

また、平成29年と平成28年の比較では、林業、商業、接客娯楽業、清掃業で減少したものの、製造業、建設業、運輸交通業、金融広告業、保健衛生業等で増加となった。

(2) 死傷者数の推移を業種別に見ると、死亡災害では建設業において前年の5人から2人と減少したが、製造業では前年の1人から3人と増加した。死傷災害において大幅に減少となった業種は、林業（-47.8%）、接客娯楽業（22.8%）、清掃業（39.6%）で、構成比率の高い、製造業（4.4%増）、建設業（1.0%増）、運輸交通業（26.2%増）での災害が増加したことから、全産業では18人（2.4%）の減少に留まった。

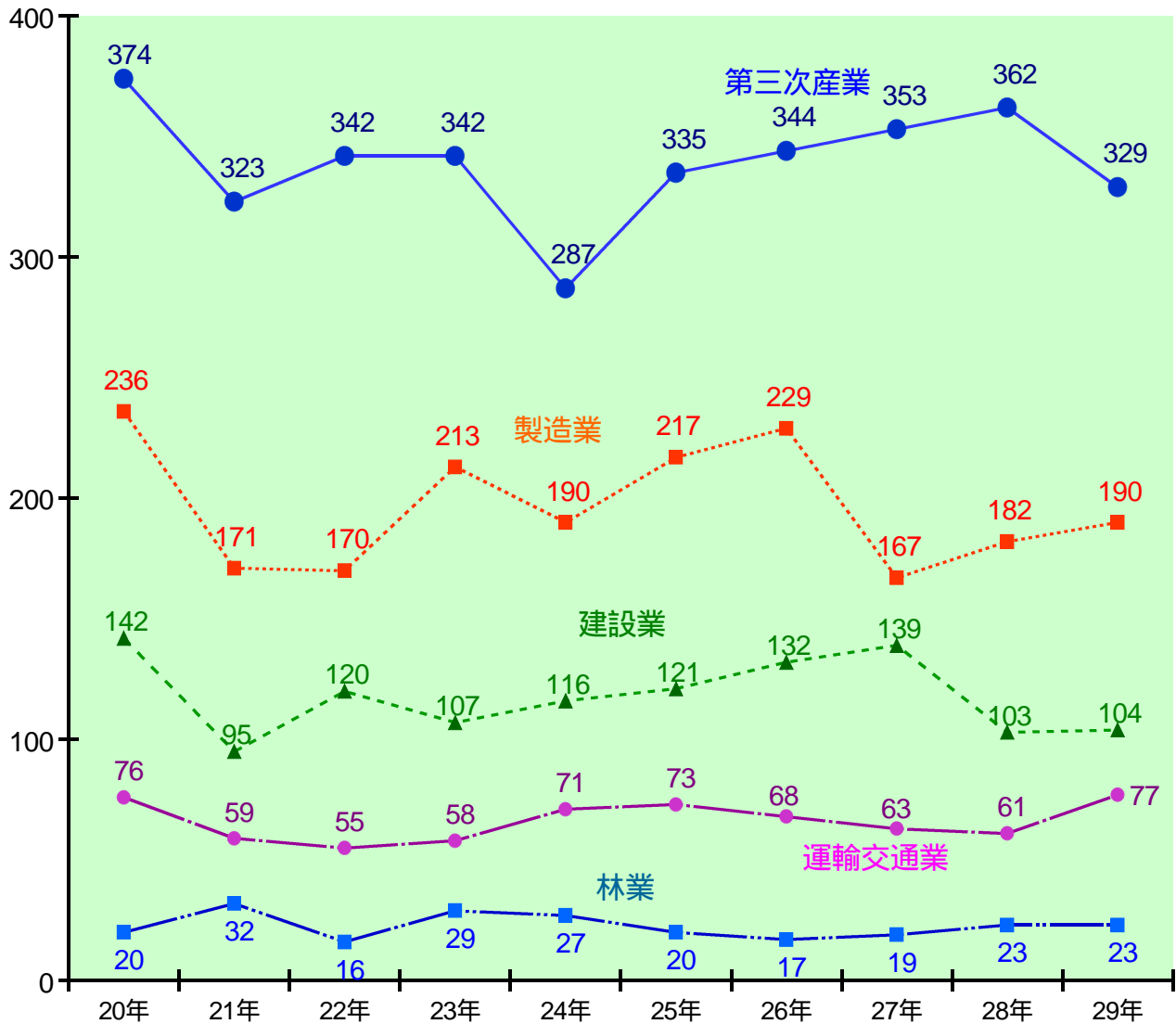
第三次産業においては9.1%の減少となったが、依然として全災害の45.3%と半数近くを占めている。

(3) 平成29年の労働災害による死亡者数（7人）を業種別に見ると、製造業が3人と最も多く、建設業及び運輸交通業が各2人となった。

表3 業種別労働災害比較（平成29、28年）

	平成29年		平成28年		増減数	増減率 (%)
	死亡	死傷	死亡	死傷		
全産業	7	726	10	744	-18	-2.4
1 製造業	3	190	1	182	8	4.4
2 土石採取業		2		1	1	-
3 建設業	2	104	5	103	1	1.0
4 運輸交通業	2	77		61	16	26.2
5 貨物取扱業		1		1	0	-
6-1 農業		9		9	0	
6-2 林業		12	1	23	-11	▲47.8
7 畜産・水産業		2		2	0	-
8 商業		107	1	112	-5	-4.5
9 金融・広告		9	1	7	2	28.6
13 保健衛生業		75		72	3	4.2
14 接客娯楽業		61		79	-18	-22.8
15 清掃業		29		48	-19	-39.6
上記以外の業種		48	1	44	4	9.1
第三次産業[8～上記以外の業種]	0	329	3	362	-33	▲9.1

表4 主要業種別死傷災害発生状況の推移（過去10年間）



4 主要業種における労働災害発生状況の推移（表5～表7参照）

主要業種について、死傷者数の推移状況を見ると、

- (1) **製造業**においては、平成28年は鉄鋼・非鉄金属、食料品等多くの業種で増加したため、増加に転じてしまった。平成29年は食料品製造業（27.1%増）、化学工業（25.0%増）を中心に増加したことから、8人（4.4%）増加し2年連続増となった。
- (2) **建設業**においては、平成24年以降4年連続の増加となっていたが、平成28年に大幅な減少となり、平成29年は建築工事で減少したものの、土木工事で増加したため、1人の増加と横這い状態である。死亡災害については5名から2名と減少した。
- (3) **第三次産業**においては、商業（小売業）が最も多く、次いで保健衛生業、接客娯楽業、清掃業の順である。平成29年は接客娯楽業（-22.8%）、清掃業（-39.6%）で減少したことから、第三次産業全体で33人（9.1%）の減少となった。
- (4) **運輸交通業**においては、平成26年以降、3年連続して減少していたが、平成29年は増加（26.2%）に転じた。

表5 製造業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

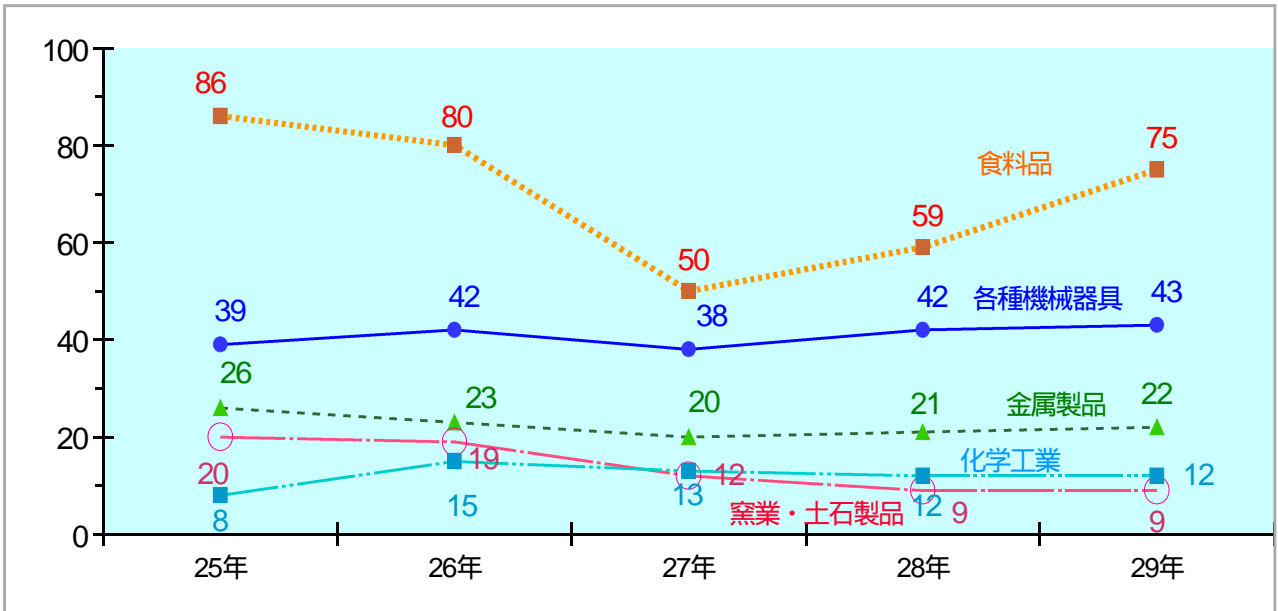


表6 建設業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

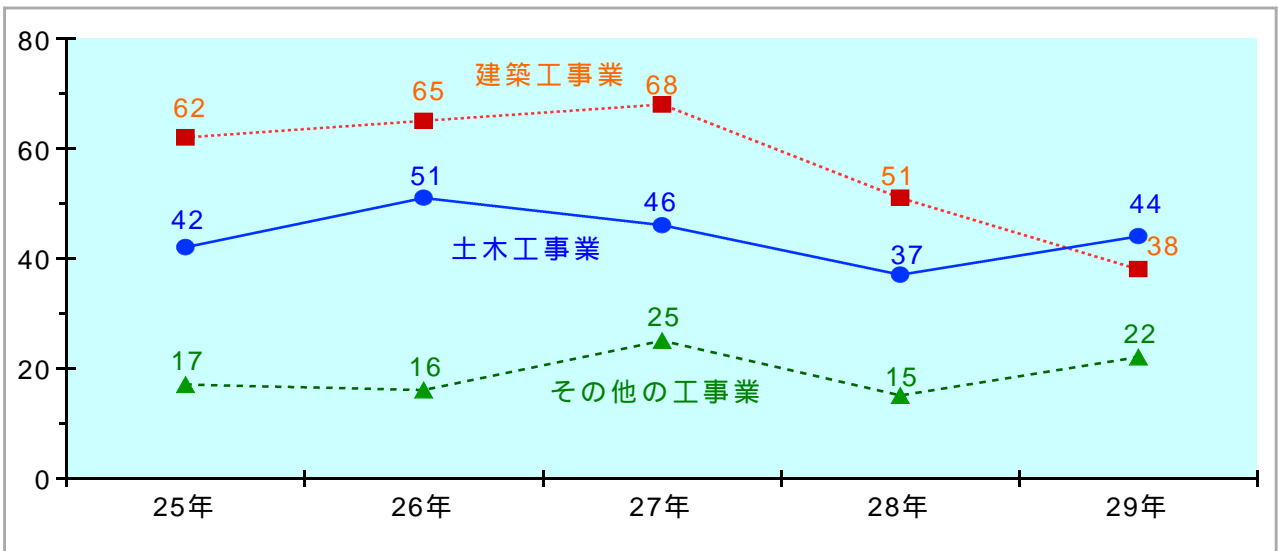
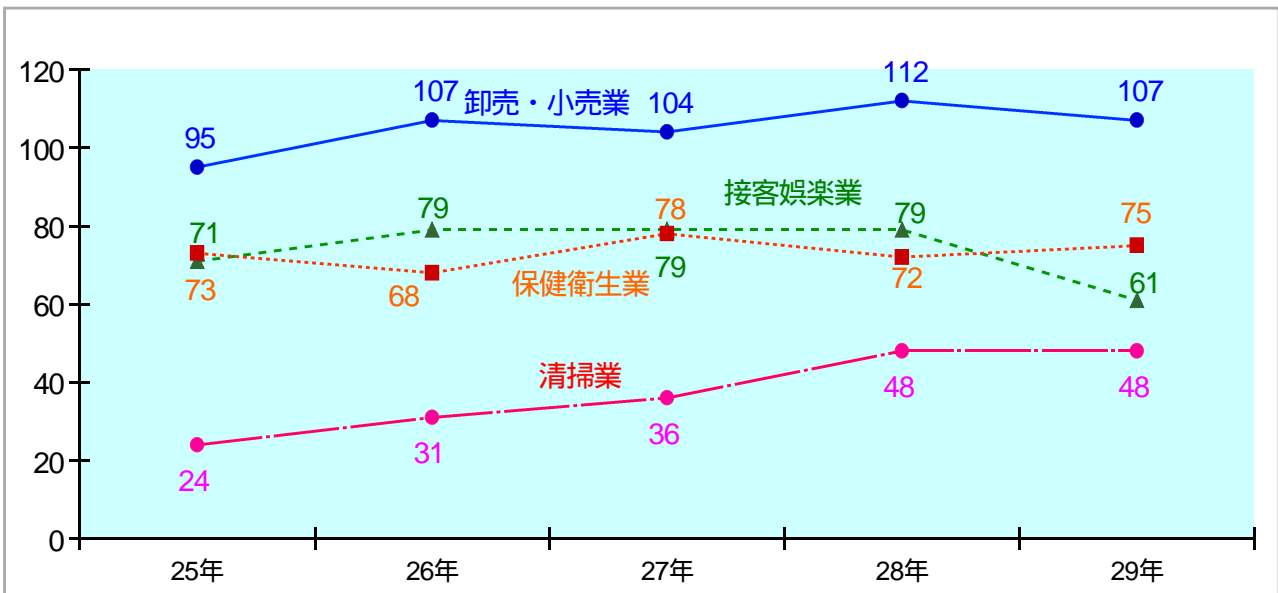


表7 第三次産業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）



平成29年 業種別事故の型別労働災害発生状況

事故型 業種	型別													計
	転倒	動作の反動・ 無理な動作	墜落・転落	はさまれ・巻 き込まれ	切れ・こすれ	飛来・落下	(道路) 交通事故	激突され	激突	高温・低温の 物との接触	崩壊・倒壊	その他		
01 製造業	57 (0)	19 (0)	20 (1)	42 (1)	13 (0)	13 (0)	2 (0)	9 (0)	6 (0)	4 (0)	4 (1)	1 (0)	190 (3)	
02 鉱業	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	
03 建設業	20 (0)	6 (0)	30 (1)	10 (1)	9 (0)	11 (0)	5 (0)	5 (0)	3 (0)	0 (0)	4 (0)	1 (0)	104 (2)	
04 運輸交通業	17 (0)	15 (0)	19 (1)	8 (1)	2 (0)	4 (0)	3 (0)	4 (0)	4 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	77 (2)	
05 貨物取扱	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
06-1 農業	4 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	9 (0)	
06-2 林業	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	5 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (0)	
07 畜産・水産業	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	
08 商業	36 (0)	14 (0)	14 (0)	12 (0)	12 (0)	5 (0)	3 (0)	6 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	107 (0)	
09 金融広告業	4 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (0)	
10 映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
11 通信業	4 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (0)	
12 教育研究	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	
13 保健衛生業	22 (0)	37 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	75 (0)	
14 接客娯楽	24 (0)	3 (0)	3 (0)	5 (0)	9 (0)	3 (0)	1 (0)	2 (0)	7 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	61 (0)	
15 清掃・と畜	13 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	29 (0)	
16 官公署	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
17 その他の事業	12 (0)	1 (0)	4 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (0)	
合計	218 (0)	101 (0)	99 (3)	84 (3)	54 (0)	41 (0)	37 (0)	35 (0)	28 (0)	12 (0)	8 (1)	9 (0)	726 (7)	

()内は死亡(内数)

6 業種別年齢別発生状況

平成29年 業種別年齢別労働災害発生状況

業種	年齢	20歳		30歳		40歳		50歳		60歳		計
	19歳	29歳	39歳	49歳	59歳							
01 製造業	5 (0)	31 (1)	20 (0)	38 (1)	60 (1)	36 (0)	190 (3)					
02 鉱業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)					
03 建設業	5 (0)	14 (1)	15 (1)	28 (0)	18 (0)	24 (0)	104 (2)					
04 運輸交通業	0 (0)	9 (0)	14 (0)	23 (1)	21 (0)	10 (1)	77 (2)					
05 貨物取扱	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)					
01 農業	0 (0)	3 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	9 (0)					
02 林業	1 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	5 (0)	12 (0)					
07 畜産・水産業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)					
08 商業	2 (0)	12 (0)	17 (0)	27 (0)	29 (0)	20 (0)	107 (0)					
09 金融広告業	0 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	9 (0)					
10 映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
11 通信業	0 (0)	4 (0)	3 (0)	2 (0)	6 (0)	3 (0)	18 (0)					
12 教育研究	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)					
13 保健衛生業	1 (0)	7 (0)	15 (0)	20 (0)	14 (0)	18 (0)	75 (0)					
14 接客娯楽	1 (0)	10 (0)	9 (0)	6 (0)	15 (0)	20 (0)	61 (0)					
15 清掃・と畜	0 (0)	0 (0)	7 (0)	4 (0)	6 (0)	12 (0)	29 (0)					
16 官公署	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)					
17 その他の事業	0 (0)	1 (0)	6 (0)	8 (0)	6 (0)	5 (0)	26 (0)					
合計	15 (0)	95 (2)	111 (1)	161 (2)	182 (1)	162 (1)	726 (7)					

()内は死亡(内数)

第三次産業	4	37	59	67	80	82	329	(0)
-------	---	----	----	----	----	----	-----	-----

7 全産業における死亡災害の推移

